

# 半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

ヤフー株式会社

(941273)

# 半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

ヤフー株式会社

(941273)

第9期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ヤフー株式会社

# 目 次

頁

## 第9期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【株価の推移】	28
3 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【中間連結財務諸表等】	31
2 【中間財務諸表等】	61
第6 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	81
当中間連結会計期間	83
前中間会計期間	85
当中間会計期間	87

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅博

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 7 期中	第 8 期中	第 9 期中	第 7 期	第 8 期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	11,868	23,369	33,114	31,497	59,095
経常利益 (百万円)	4,149	9,358	17,542	10,318	23,524
中間(当期)純利益 (百万円)	2,391	4,977	10,452	5,868	12,096
純資産額 (百万円)	16,768	24,088	43,849	20,227	30,482
総資産額 (百万円)	24,769	34,323	58,311	29,218	47,774
1株当たり純資産額 (円)	142,675.16	102,277.66	46,530.17	172,103.93	64,580.98
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20,442.65	21,166.76	10,740.95	50,048.26	25,154.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20,405.30	21,155.99	10,713.57	49,955.90	25,116.72
自己資本比率 (%)	67.7	70.2	75.2	69.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,616	7,440	8,564	6,139	19,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,108	△240	△7,749	△4,675	△3,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27	△43	260	10	△51
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,402	14,535	24,291	7,341	23,215
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	401 (49)	552 (93)	825 (118)	431 (74)	668 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項」をご参照ください。

3 第9期中間連結会計期間については、平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	11,868	21,751	30,716	30,263	55,366
経常利益 (百万円)	4,149	9,691	17,517	10,626	24,128
中間(当期)純利益 (百万円)	2,391	5,266	10,411	6,123	12,496
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	6,023	6,073	6,181	6,033	6,073
発行済株式総数 (株)	117,527.80	235,529.52	942,410.08	117,531.80	471,059.04
純資産額 (百万円)	16,768	24,616	44,446	20,482	31,120
総資産額 (百万円)	24,753	34,149	57,843	28,957	47,837
1株当たり純資産額 (円)	142,675.16	104,518.77	47,163.70	174,275.69	65,935.39
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20,442.65	22,398.30	10,698.86	52,225.19	25,990.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20,405.30	22,386.90	10,671.59	52,128.82	25,951.04
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	72.1	76.8	70.7	65.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	399 (49)	511 (86)	778 (107)	414 (73)	625 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5経理の状況2中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項」をご参照ください。

3 第9期中間会計期間については、平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間の平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

（注）当中間連結会計期間より、従来のES（エンタープライズソリューション）事業は、ビジネスソリューション（BS）事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Yahoo! BB事業	43 (1)
オークション事業	49 (2)
リスティング事業	54 (3)
ショッピング事業	78 (15)
メディア事業	115 (4)
ビジネスソリューション (BS) 事業	22 (1)
全社共通事業及び全社	464 (92)
合計	825 (118)

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。  
4 従業員数が前期末に比し、157名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	778 (107)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。  
4 従業員数が前期末に比し、153名増加していますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本のインターネット利用者は、総務省の発表によると平成14年末には6,942万人と国民の2人に1人が利用しており、その内ブロードバンドの利用者は1,955万人に達し、ブロードバンド契約数は、米国、韓国に次いで世界第3位であるとのことです。また、同発表によると、平成15年8月末現在のブロードバンドの加入世帯数は、約1,180万世帯と昨年8月末に比べて約2倍となっており、引き続きブロードバンドの加入世帯数が急増しております。

インターネットの利用目的も、定額・低料金の常時接続の普及により、メールや検索だけではなく、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動として利用するなど、多岐にわたってきております。経済産業省の発表では、消費者向け（B to C）電子商取引市場は、平成14年は前年比80%増の2.7兆円に拡大し、平成19年には約4.6倍の12.3兆円になるとのことです。

インターネットは、今や生活必需品になっており、今後も人々の生活に与える影響力はますます高まるものと思われまます。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当グループの業績は、売上高は33,114百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は17,661百万円（前年同期比86.4%増）、経常利益は17,542百万円（前年同期比87.4%増）、中間純利益は10,452百万円（前年同期比110.0%増）となりました。

#### <Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業におきましては、売上高が5,707百万円（前年同期比31.3%減）、連結売上高に占める割合は17.2%となり、営業利益は3,378百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、Web上での会員獲得のため各種キャンペーンを行ったほか、既存会員向けの有料サービスの拡充を図りました。具体的には、下り最大26Mbpsの新サービス「Yahoo! BB 26M」の提供を開始した他、中小規模のSOHO事業者のIT化を支援するサービス「Yahoo! SOHO」の初期登録費用等を無料にするキャンペーンの実施、「Yahoo! ジオシティーズ」で有料会員向けに、初心者でも簡単にホームページが作成できる機能「ジオクリエイター」の公開、「Yahoo! BB」会員に対する新サービス「BBケーブルTV」の加入取次ぎを開始するなど、ユーザーの利便性向上及びサービスの充実に努めました。

※ 当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社（現社名ソフトバンクBB株式会社）との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当中間連結会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200円）を売上計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるため

に行いました。

#### <オークション事業>

オークション事業におきましては、売上高が9,201百万円（前年同期比132.8%増）、連結売上高に占める割合は27.8%となり、営業利益は7,069百万円（前年同期比143.4%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、新システムの運用を開始し、1,000万件以上の出品物にも対応できる体制を整え、今後のアクセスの増加に備えました。また、より多くの参加者に利用していただくため、「Yahoo!ゆうパック」の全国サービスの開始のほか、クレジットカードとYahoo! JAPAN IDだけで落札代金の支払いが可能な「Yahoo!ペイメント」の利用促進を図り、個人間だけでなく一部のオークションストア(法人店舗)でも利用可能にする等、サービスの工夫・充実に努めました。

なお、オークション事業には連結子会社である㈱ネットラストが含まれております。

#### <リ스팅事業>

リ스팅事業におきましては、売上高が5,516百万円（前年同期比56.4%増）、連結売上高に占める割合は16.7%となり、営業利益は3,812百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、「Yahoo!不動産」で約300件の建築事例が検索できる「ハウスマーカース事例集」コーナーを新設したり、㈱リクルートの中古車情報サイト「カーセンサーnet」と提携する等、サービスの拡充を図りました。

また、「Yahoo!グルメ」で「おでかけ!グルメスペシャル」を公開した他、「宴会予約、相談サービス」のエリアの拡大、日本全国約1,100万件の企業・店舗の電話番号や住所などを簡単に探し出すことができる「Yahoo!電話帳」のモバイル版の提供の開始、検索結果ページ上で「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!ショッピング」と連動し、最新の情報の確認や商品の購入ができるようにする等、情報の拡充と使いやすさの向上に努め、利用者にとってだけでなく、有料で情報を掲載する情報提供元にとっても、より魅力あるサイトの提供に努めました。また、スポンサーサイトによる広告売上も堅調に推移しております。

なお、リ스팅事業には連結子会社であるブライダルコンシェルジェ㈱が含まれております。

#### <ショッピング事業>

ショッピング事業におきましては、売上高が3,001百万円（前年同期比34.1%増）、連結売上高に占める割合は9.1%となり、営業利益は351百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当中間連結会計期間において、取扱商品数の大幅な拡充と、顧客満足度の向上を図るため、新規ストアの募集を開始しました。また出店ストアの売上を増やすべく、「父の日ギフトセレクション」、「お中元2003セレクション」などを公開した他、NTTコミュニケーションズ㈱と提携し、同社が提供する「セーフティパス・ちょコム」を導入するなど、決済における利便性の向上に努めました。更に「Yahoo!トラベル」では、ユーザーの関心の高いテーマに合わせた特集企画や旬の観光地の詳細等、より充実した旅行関連情報を見やすく豊富に提供できるようサービスの拡充に努めました。

なお、ショッピング事業には連結子会社であるイー・ショッピング・ブックス㈱が含まれております。

#### <メディア事業>

メディア事業におきましては、売上高が2,776百万円（前年同期比98.9%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となり、営業利益は695百万円（前年同期△77百万円）となりました。

当中間連結会計期間において、(社)日本音楽著作権協会(JASRAC)とインターネット上での音楽のインタラクティブ配信に関する基本契約を締結し、インターネット上での音楽配信に関する取り組みを本格化しました。

また、急増するブロードバンドユーザーに対し、滞在時間を重視したサービスの充実を図るため、「Yahoo!ニュース」で民放テレビ3系列での動画ニュースの無料配信を開始したり、著名な漫画家や劇画家の作品をオンラインで楽しめる「Yahoo!コミック」を公開しました。

さらに、インターネット上でユーザーの分身となるオリジナルキャラクター(アバター)を作成できる「Yahoo!アバター」を公開し、アバターをより一層個性的にコーディネートできる有料アイテムを提供したり、「Yahoo!ニュース」において、主要6新聞紙上に掲載された過去2年分、約200万件のニュース記事を有料で閲覧できる「新聞記事横断検索」、国内全上場銘柄の株価がリアルタイムに確認でき、国内外の金融・経済の最新マーケットニュースが24時間配信される有料サービス「VIP倶楽部」を開始するなど、有料コンテンツの充実を図り、収益の拡大に努めました。

なお、メディア事業には連結子会社であるイー・グループ(株)及びワイズ・スポーツ(株)が含まれております。

#### <ビジネスソリューション (BS) 事業>

BS事業におきましては、売上高が517百万円（前年同期比342.0%増）、連結売上高に占める割合は1.6%となり、営業利益は82百万円（前年同期△0百万円）となりました。

当中間連結会計期間においては、企業や自治体に最適なナビゲーションポータル提案活動を積極的に行い、販売提携先開拓に注力しました。その結果、6月には日本ユニシス(株)との業務委託契約を締結し、「Yahoo!ポータルソリューション」と同社が調達・開発するソリューション製品を共同販売するとともに、ソリューション提案を行いました。

また、個人事業主や中小規模の法人向けに、独自ドメインのWebサイトとメール環境を簡単に構築できる「Yahoo!ウェブホスティング」サービスを開始しました。更にインターネットを利用したリサーチ事業を行う(株)インテージ・インタラクティブは、景気が引き続き低迷を続け、リサーチ業務市場全体が厳しい状況の中、営業活動に注力し受注額を伸ばしました。

※ 当中間連結会計期間より、従来のES（エンタープライズソリューション）事業は、ビジネスソリューション（BS）事業に名称を変更しております。

#### <全社共通事業>

全社共通事業におきましては、売上高が6,414百万円（前年同期比67.7%増）、連結売上高に占める割合は19.4%となり、営業利益は5,034百万円（前年同期比57.3%増）となりました。主な売上内容は、「Yahoo! JAPANトップページ」の広告掲載売上に加えて、7月1日より開始した特典付きの会員サービス「Yahoo!プレミアム」の売上です。

「Yahoo!プレミアム会員」は、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!パーソナルズ」、「Yahoo!アバター」等の利用が可能であり、今後も会員限定サービスを追加し、会員数の拡大を目指す予定です。

す。

なお、従来の「本人確認登録ユーザー」は「Yahoo!プレミアム会員」に含まれております。

全社共通事業には、連結子会社であるジオシティーズ㈱及びブロードキャスト・コム㈱ならびにユニセプト㈱が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、Yahoo! BB事業のISPサービス料金の売上高及び売上原価等の計上方法を変更したことにより、売上債権及び仕入債務がそれぞれ3,169百万円減少しておりますが、これによる資金への影響は無く、当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払があったものの、売上及び利益の増加により8,564百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

投資活動においては、社債償還による収入、旧オフィスの敷金の返還などがあったものの、サービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の取得、Yahoo! BB事業に関するメザニンローンへの融資（注）等により7,749百万円（前年同期比32倍）の支出となりました。

財務活動により増加した資金は、主にストックオプションの権利行使による新株発行等により260百万円（前年同期△43百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は1,075百万円となり、当中間連結期間末残高は24,291百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

（注）当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、ソフトバンクBB株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社（BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands）の本邦支店（SPC）に対し、ファイナンススキームに基づいて、メザニンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円（満期42ヶ月）を実行いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
Yahoo! BB事業	5,707	△31.3
オークション事業	9,200	+132.8
リスティング事業	5,516	+56.4
ショッピング事業	2,998	+33.9
メディア事業	2,774	+98.7
ビジネスソリューション (BS) 事業	517	+342.5
全社共通事業	6,399	+67.3
合計	33,114	+41.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当中間連結会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。

当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間のYahoo! BB事業の販売高は16,073百万円少なく計上されております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	3,100	13.3	3,913	11.8
ソフトバンクBB(株)	3,763	16.1	3,195	9.6

※ソフトバンクBB(株)は、平成15年1月7日にビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社として、ソフトバンク・コマース(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の4社が合併したものであります。前中間連結会計期間の販売高はすべて合併以前のビー・ビー・テクノロジー(株)への販売高であります。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

##### メザニンローン契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	BB Modem Rental PLC（特別目的会社）
締結年月日	平成15年7月17日
主な内容	<p>メザニンローン契約</p> <p>当社は、ソフトバンクBB株式会社が保有するADSLモデム及び関連するモデムレンタル契約を同社がBB Modem Rental PLCへ売却することで資金調達するスキームに関し、BB Modem Rental PLCが募るローンのうち、メザニンローンへの融資に参加する。</p> <p>① 融資金額 57億円 ② 実行日 平成15年7月31日 ③ 満期 実行日から42ヶ月</p>

## 5 【研究開発活動】

当グループは研究開発活動は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社を有していないため、該当事項はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

提出会社が、前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計期間のネットワーク関連設備の増強等について、平成15年9月末にて、投資予定額3,531百万円のうち2,721百万円が完成しております。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,760,000
計	3,760,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	942,410.08	1,884,964.16	日本証券業協会 (中間会計期間末現在)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	942,410.08	1,884,964.16	—	—

- (注) 1 平成15年8月26日開催の取締役会において、平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は942,410.08株増加しております。
- 2 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 3 平成15年10月28日付をもって、東京証券取引所市場第1部に上場いたしました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等

株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352	704
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,281,250	1,640,625
新株予約権の行使期間	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,281,250 資本組入額 1,640,625	発行価格 1,640,625 資本組入額 820,313
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

## 株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48	96
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,437,500	1,218,750
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,437,500 資本組入額 1,218,750	発行価格 1,218,750 資本組入額 609,375
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

## 株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,567	2,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,242,563	621,282
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,242,563 資本組入額 621,282	発行価格 621,282 資本組入額 310,641
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左



株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,017	1,976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611,727	305,864
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611,727 資本組入額 305,864	発行価格 305,864 資本組入額 152,932
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,336	2,672
新株予約権の行使時の払込金額(円)	543,750	271,875
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 543,750 資本組入額 271,875	発行価格 271,875 資本組入額 135,938
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く）するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成15年8月26日開催の取締役会において、平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

② 新株予約権

平成14年度第1回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年7月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	174	174
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696	1,392
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652,500	326,250
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 652,500 資本組入額 326,250	発行価格 326,250 資本組入額 163,125
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年11月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72	144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	727,955	363,978
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 727,955 資本組入額 363,978	発行価格 363,978 資本組入額 181,989
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期满了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成15年8月26日開催の取締役会において、平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成15年度第1回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年7月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310	620
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,140,000	1,070,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,140,000 資本組入額 1,070,000	発行価格 1,070,000 資本組入額 535,000
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第2回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年11月4日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	77
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	77
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1,647,273
新株予約権の行使期間	—	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,647,273 資本組入額 823,637
新株予約権の行使の条件	—	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の質入れ、その 他一切の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成15年8月26日開催の取締役会において、平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注) 1	471,059.04	942,118.08	—	6,073	—	1,154
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 (注) 2	292	942,410.08	108	6,181	108	1,262

(注) 1 平成15年5月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。

2 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使によるものです。

3 平成15年11月20日付をもって1株を2株に分割し、942,410.08株が増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	395,216	41.94
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エヌエム ビーシー株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CALIFORNIA 94089 U. S. A. (東京都中央区八重洲1丁目3-5)	315,616	33.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,171	2.14
ザチエースマンハツタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,311	1.52
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,899	0.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,077	0.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	4,814	0.51
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,774	0.51
ジェーピーモルガンチエースオ ッペンハイマーファンズジャス デックアカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET BH7 7DB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	4,761	0.50
日興シティグループ証券会社	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビルディング	4,542	0.48
計	—	776,181	82.36

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 942,352	942,352	同上
端株	普通株式 30.08	—	同上
発行済株式総数	942,410.08	—	—
総株主の議決権	—	942,352	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が13株(議決権13個)含まれております。  
2 端株には、当社所有の自己株式0.28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	28	—	28	0.0
計	—	28	—	28	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,540,000	1,560,000	2,000,000	2,350,000	2,140,000	2,900,000 □1,630,000
最低(円)	970,000	1,160,000	1,390,000	1,750,000	1,800,000	2,070,000 □1,340,000

- (注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。  
2 □印は、株式分割(無償)による権利落後の株価であります。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の移動は、次のとおりであります。

#### 【退任役員】

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	轟 幸 夫	平成15年11月28日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,535		24,291		23,215	
2 売掛金		7,043		9,576		11,034	
3 有価証券		99		—		—	
4 たな卸資産		10		33		14	
5 繰延税金資産		468		832		1,004	
6 その他		458		917		507	
貸倒引当金		△169		△372		△290	
流動資産合計		22,447	65.4	35,277	60.5	35,485	74.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		327		1,239		1,494	
(2) 工具器具備品		3,382		5,901		4,321	
有形固定資産合計		3,709	10.8	7,140	12.2	5,816	12.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		645		66		99	
(2) その他		754		860		711	
無形固定資産合計		1,399	4.1	927	1.6	811	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,337		7,357		3,195	
(2) 長期貸付金		—		5,966		—	
(3) 繰延税金資産		—		—		132	
(4) その他		1,438		1,694		2,341	
貸倒引当金		△9		△52		△8	
投資その他の資産合計		6,766	19.7	14,965	25.7	5,660	11.8
固定資産合計		11,876	34.6	23,033	39.5	12,288	25.7
資産合計		34,323	100.0	58,311	100.0	47,774	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,812		515		3,697	
2	未払金	2,062		3,573		3,405	
3	未払法人税等	4,251		6,709		8,505	
4	その他	1,119		1,789		1,558	
	流動負債合計	9,246	26.9	12,587	21.6	17,167	36.0
II 固定負債							
1	繰延税金負債	747		1,728		—	
2	長期未払金	—		32		54	
3	その他	139		—		—	
	固定負債合計	886	2.6	1,760	3.0	54	0.1
	負債合計	10,133	29.5	14,348	24.6	17,222	36.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	101	0.3	113	0.2	69	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	6,073	17.7	6,181	10.6	6,073	12.7
II 資本剰余金							
	資本剰余金	1,154	3.4	1,262	2.2	1,154	2.4
III 利益剰余金							
	利益剰余金	15,182	44.2	32,691	56.0	22,301	46.7
IV その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	1,694	4.9	3,733	6.4	970	2.0
V 自己株式							
	自己株式	△15	△0.0	△20	△0.0	△17	△0.0
	資本合計	24,088	70.2	43,849	75.2	30,482	63.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	34,323	100.0	58,311	100.0	47,774	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			23,369	100.0		33,114	100.0		59,095	100.0	
II 売上原価			5,401	23.1		2,459	7.4		15,682	26.5	
売上総利益			17,968	76.9		30,654	92.6		43,413	73.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,491	36.3		12,993	39.3		19,340	32.8	
営業利益			9,476	40.6		17,661	53.3		24,072	40.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			9			122			18		
2 受取配当金			4			6			4		
3 持分法による 投資利益			22			31			41		
4 為替差益			8			6			10		
5 その他			12	57	0.2	8	175	0.5	18	93	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			4			0			10		
2 固定資産除却損			76			34			192		
3 出資金評価損			88			24			249		
4 貸倒引当金繰入額			—			45			—		
5 移転費用			—			166			156		
6 その他			5	175	0.8	23	294	0.8	33	642	1.1
経常利益			9,358	40.0		17,542	53.0		23,524	39.8	
VI 特別利益											
固定資産売却益			—	—		—	—		18	18	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損			—			222			—		
2 投資有価証券評価損			551			110			1,382		
3 投資有価証券売却損			—			—			40		
4 連結調整勘定一括償却			—			—			384		
5 年金制度変更損失			1			—			1		
6 その他			—	552	2.3	—	332	1.0	6	1,815	3.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,806	37.7		17,209	52.0		21,727	36.8	
法人税、住民税 及び事業税			4,231			6,624			10,918		
法人税等調整額			△358	3,872	16.6	137	6,761	20.4	△1,210	9,707	16.4
少数株主損失			43	0.2		3	0.0		76	0.1	
中間(当期)純利益			4,977	21.3		10,452	31.6		12,096	20.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I					1,154		
			1,110				1,110
II							
		39		108		39	
		4	43	—	108	4	43
III			1,154		1,262		1,154
(利益剰余金の部)							
I					22,301		
			10,220				10,220
II							
		4,977		10,452		12,096	
		28	5,005	—	10,452	28	12,124
III							
		32		62		32	
		10		—		10	
		0	43	—	62	0	43
IV			15,182		32,691		22,301

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		8,806	17,209	21,727
2		744	1,283	1,803
3		148	33	693
4		132	126	253
5		△14	—	△14
6		76	256	192
7		—	—	△18
8		551	110	1,382
9		—	—	40
10		88	24	249
11		—	—	21
12		△0	0	△0
13		△22	△31	△41
14		—	△0	—
15		△14	△129	△22
16		4	0	10
17		△3	△19	△7
18		△2,120	1,502	△6,149
19		701	△3,182	2,586
20		1,251	△354	1,220
21		875	448	1,475
22		9	△292	470
23		△32	△62	△32
24		△2	59	△0
	小計	11,182	16,984	25,840
25		△3,741	△8,420	△6,173
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		7,440	8,564	19,666
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	—	100
2		△805	△2,909	△2,895
3		△218	△201	△504
4		△24	△0	△24
5		915	0	916
6		—	400	—
7		△6	—	△6
8		△0	△5,700	△0
9		0	15	1
10		△121	△11	△1,400
11		—	541	5
12		19	116	28
13		0	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△240	△7,749	△3,778

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	△117	—	△117
2 新株式の発行による収入	79	264	79
3 自己株式の取得による支出	△0	△3	△2
4 利息の支払額	△4	△0	△11
5 その他財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	260	△51
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	7,156	1,075	15,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,341	23,215	7,341
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	38	—	38
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,535	24,291	23,215



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・                      ブックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム                      (株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      (旧(株)電脳隊)                      ワイズ・エージェンシー                      (株)                      プライダルコンシェルジ                      エ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、                      ユニセプト(株)については、                      当中間連結会計期間にそれぞれ買収、                      設立により当社の子会社となつたもの                      であります。                      なお、当中間連結会計期間より、                      全ての子会社を連結の範囲に含めて                      おります。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・                      ブックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム                      (株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      ワイズ・エージェンシー                      (株)                      プライダルコンシェルジ                      エ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・                      ブックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム                      (株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      (旧 (株)電脳隊)                      ワイズ・エージェンシー                      (株)                      プライダルコンシェルジ                      エ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、                      ユニセプト(株)については、                      当連結会計年度中にそれぞれ株式の                      取得、設立により当社の子会社となつた                      ものであります。なお、従来の非連結子                      会社につきましても、当社の事業部運                      営を発展させていく中で、重要な構成                      要素となつてきたため、当連結会計年                      度より、全ての子会社を連結の範囲に                      含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数                      2社</p> <p>関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリュモア(株)                      (旧ワイ・ピー・シー                      (株))</p> <p>当中間連結会計期間より、                      全ての関連会社について、                      持分法を適用して                      おります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数                      3社</p> <p>関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリュモア(株)                      (株)インテージ・インタ                      ラクティブ</p>	<p>持分法適用の関連会社数                      3社</p> <p>関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリュモア(株)                      (旧ワイ・ピー・シー                      (株))                      (株)インテージ・インタ                      ラクティブ</p> <p>上記のうち(株)インテージ・                      インラクティブについては、                      当連結会計年度中に株式                      を取得したことにより当                      社の関連会社となつたもの                      であります。なお、従来持                      分法非適用としておりました                      非連結子会社及び関連会                      社につきましても、当社の                      事業部運営を発展させてい                      く中で、重要な構成要素と                      なつてきたため、当連結会                      計年度より、全ての関連会                      社について、持分法を適用                      して                      おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	イー・グループ㈱、ワイズ・スポーツ㈱の中間決算日はそれぞれ6月30日、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く) ③たな卸資産 個別法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ②無形固定資産 定額法 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として 処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③自己株式及び法定準備金 取崩等会計 当連結会計年度から「自 己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)を適用しておりま す。これによる当連結会 計年度の損益に与える影 響は軽微であります。な お、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計 年度における連結貸借対 照表の資本の部及び連結 剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸 表規則により作成して おります。</p> <p>④1株当たり情報 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する 連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用される ことになったことに伴 い、当連結会計年度から 同会計基準及び適用指針 によっております。な お、これによる影響につ いては、「1株当たり情 報に関する注記」に記載 しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当中間連結会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
—————	(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結中間会計期間において区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期未払金」は139百万円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は1百万円となっております。	—————

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付会計	当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。	—————	当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,602百万円	4,221百万円	3,328百万円

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 主な販売費及び 一般管理費			
広告宣伝費	182百万円	156百万円	345百万円
情報提供料	758百万円	856百万円	1,502百万円
通信費	634百万円	1,320百万円	1,496百万円
販売手数料	983百万円	1,329百万円	2,236百万円
業務委託費	660百万円	1,515百万円	1,812百万円
給与手当	1,256百万円	1,914百万円	2,803百万円
賞与	621百万円	663百万円	1,247百万円
貸倒引当金繰入額	132百万円	81百万円	253百万円
減価償却費	737百万円	1,263百万円	1,764百万円
退職給付費用	52百万円	79百万円	117百万円



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>14,535百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>24,291百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>23,215百万円</u>
現金及び 現金同等物計 <u>14,535百万円</u>	現金及び 現金同等物計 <u>24,291百万円</u>	現金及び 現金同等物計 <u>23,215百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1百万円 一年超 ー百万円 合計 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 0百万円 合計 2百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債権			
社債	400	400	0
計	400	400	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	585	3,510	2,924
計	585	3,510	2,924

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,288
計	1,288

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	585	6,867	6,281
計	585	6,867	6,281

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304
計	304

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	400	400	0
計	400	400	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	585	2,221	1,635
計	585	2,221	1,635

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415
計	415

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	ES (エンター プライズソ リューション 事業)	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,311	3,952	3,528	2,238	1,396	116	3,825	23,369	—	23,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	—	0	—	0	(0)	—
計	8,311	3,952	3,528	2,238	1,396	117	3,825	23,370	(0)	23,369
営業費用	5,083	1,047	1,651	1,937	1,474	117	625	11,937	1,955	13,893
営業利益 又は営業損失(△)	3,228	2,904	1,877	300	△77	△0	3,200	11,432	(1,956)	9,476

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES (エンタープライズソリューション) 事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,955百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当中間連結会計期間より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	ビジネスソ リユーショ ン(BS)事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	5,707	9,200	5,516	2,998	2,774	517	6,399	33,114	—	33,114
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	3	2	—	15	21	(21)	—
計	5,707	9,201	5,516	3,001	2,776	517	6,414	33,136	(21)	33,114
営業費用	2,328	2,131	1,703	2,650	2,081	435	1,380	12,711	2,742	15,453
営業利益 又は営業損失(△)	3,378	7,069	3,812	351	695	82	5,034	20,425	(2,763)	17,661

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション (BS) 事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo! プレミアム」の売上

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,742百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業名称の変更

当中間連結会計期間より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はございません。

(5) (会計処理の変更)に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益および費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高および営業費用がそれぞれ16,073百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。



前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メディア 事業	ES (エンタープ ライズソリ ューション) 事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	22,245	11,080	7,922	5,033	3,591	451	8,769	59,095	—	59,095
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	0	0	0	3	(3)	—
計	22,245	11,080	7,922	5,035	3,592	451	8,769	59,099	(3)	59,095
営業費用	15,391	2,729	3,537	4,360	3,234	399	1,478	31,132	3,889	35,022
営業利益 又は営業損失(△)	6,853	8,351	4,384	674	358	51	7,291	27,966	(3,893)	24,072

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES (エンタープライズソリューション) 事業	企業のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,889百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額	102,277.66円	46,530.17円	64,580.98円								
1株当たり中間(当期)純利益	21,166.76円	10,740.95円	25,154.62円								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	21,155.99円	10,713.57円	25,116.72円								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 142,675.16円</td> <td>1株当たり 純資産額 171,831.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 49,775.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 49,683.48円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 142,675.16円	1株当たり 純資産額 171,831.65円	1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当 期純利益金額 49,775.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 49,683.48円		<p>1株当たり純資産額 171,831.65円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 49,775.33円</p> <p>潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 49,683.48円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1株当たり 純資産額 142,675.16円	1株当たり 純資産額 171,831.65円										
1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当 期純利益金額 49,775.33円										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 49,683.48円										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 71,337.58円</td> <td>1株当たり 純資産額 85,915.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 24,887.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 24,841.74円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 85,915.83円	1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 24,887.67円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 24,841.74円	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,569.42円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 25,569.42円	1株当たり 純資産額 32,290.49円	1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円	<p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,957.91円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 12,443.83円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 12,420.87円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 85,915.83円																		
1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 24,887.67円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 24,841.74円																		
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額 25,569.42円	1株当たり 純資産額 32,290.49円																		
1株当たり中 間純利益金額 5,291.66円	1株当たり当 期純利益金額 12,784.19円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,288.97円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,977	10,452	12,096
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	62 (62)
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,977	10,452	12,034
期中平均株式数(株)	235,150	973,098	478,416
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	119	2,486	721
(うち新株引受権)	(116)	(2,012)	(619)
(うち新株予約権)	( 3)	(474)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日及び平成12年6月16日における株主総会の特別決議による新株引受権、及び平成15年度第1回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日、平成12年6月16日及び平成12年12月8日における株主総会の特別決議による新株引受権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
<p>平成14年 9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成14年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 235,529.52株</p> <p>(2) 分割方法 平成14年 9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度並びに当該株式分割が当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成15年 8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成15年 2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 35,668.79円</td> <td>1株当たり 純資産額 51,138.83円</td> <td>1株当たり 純資産額 42,957.91円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 10,583.38円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 12,443.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,577.99円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,420.87円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 51,138.83円	1株当たり 純資産額 42,957.91円	1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 10,583.38円	1株当たり当 期純利益金額 12,443.83円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,577.99円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,420.87円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 12,784.71円</td> <td>1株当たり 純資産額 23,265.08円</td> <td>1株当たり 純資産額 16,145.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,644.48円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,531.99円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,382.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 12,784.71円	1株当たり 純資産額 23,265.08円	1株当たり 純資産額 16,145.25円	1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円	1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円	1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,644.48円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,531.99円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,382.31円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 21,478.96円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 6,221.92円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,210.44円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 21,478.96円	1株当たり 純資産額 32,290.49円	1株当たり 当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり 当期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,210.44円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																
1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 51,138.83円	1株当たり 純資産額 42,957.91円																																
1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 10,583.38円	1株当たり当 期純利益金額 12,443.83円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,577.99円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,420.87円																																
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																
1株当たり 純資産額 12,784.71円	1株当たり 純資産額 23,265.08円	1株当たり 純資産額 16,145.25円																																
1株当たり中 間純利益金額 2,645.83円	1株当たり中 間純利益金額 5,546.59円	1株当たり当 期純利益金額 6,392.09円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,644.48円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,531.99円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,382.31円																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																	
1株当たり 純資産額 21,478.96円	1株当たり 純資産額 32,290.49円																																	
1株当たり 当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり 当期純利益金額 12,784.19円																																	
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,210.44円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,764.61円																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,143		23,544		22,588	
2 売掛金		7,036		9,669		11,055	
3 有価証券		99		—		—	
4 たな卸資産		—		22		4	
5 前払費用		182		381		176	
6 短期貸付金		144		444		390	
7 繰延税金資産		468		861		1,032	
8 その他		81		219		153	
貸倒引当金		△169		△377		△289	
流動資産合計		21,987	64.4	34,766	60.1	35,110	73.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		323		1,237		1,492	
(2) 工具器具備品		3,330		5,868		4,283	
有形固定資産合計		3,653	10.7	7,105	12.3	5,775	12.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		332		544		387	
(2) その他		4		5		5	
無形固定資産合計		336	1.0	549	0.9	392	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,799		7,172		2,637	
(2) 関係会社株式		1,564		1,544		1,594	
投資損失引当金		—		△889		△889	
(3) 関係会社社債		400		—		400	
(4) 出資金		759		588		600	
(5) 長期貸付金		—		5,966		—	
(6) 従業員長期貸付金		0		0		0	
(7) 長期前払費用		40		59		24	
(8) 破産更生等債権		—		164		76	
(9) 差入保証金		606		1,022		1,692	
(10) 繰延税金資産		—		—		498	
(11) その他		11		—		—	
貸倒引当金		△9		△209		△75	
投資その他の資産合計		8,171	23.9	15,420	26.7	6,558	13.7
固定資産合計		12,161	35.6	23,076	39.9	12,726	26.6
資産合計		34,149	100.0	57,843	100.0	47,837	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,583		223		3,409	
2 未払金		1,842		3,441		3,347	
3 未払費用		—		45		61	
4 未払賞与		406		381		239	
5 未払法人税等		4,250		6,700		8,500	
6 未払消費税等	※2	429		597		886	
7 預り金		209		284		230	
8 前受収益		54		432		30	
9 その他		0		1		2	
流動負債合計		8,777	25.7	12,106	21.0	16,708	34.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		747		1,285		—	
2 長期未払金		—		5		8	
3 その他		8		—		—	
固定負債合計		755	2.2	1,290	2.2	8	0.0
負債合計		9,533	27.9	13,397	23.2	16,716	34.9
(資本の部)							
I 資本金		6,073	17.8	6,181	10.7	6,073	12.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,154		1,262		1,154	
資本剰余金合計		1,154	3.4	1,262	2.2	1,154	2.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8		15		8	
2 任意積立金							
特別償却準備金		102		81		102	
3 中間(当期)未処分利益		15,599		33,192		22,828	
利益剰余金合計		15,710	46.0	33,288	57.5	22,939	48.0
IV その他有価証券 評価差額金		1,694	4.9	3,733	6.4	970	2.0
V 自己株式		△15	△0.0	△20	△0.0	△17	△0.0
資本合計		24,616	72.1	44,446	76.8	31,120	65.1
負債・資本合計		34,149	100.0	57,843	100.0	47,837	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			21,751 100.0		30,716 100.0		55,366 100.0
II 売上原価			4,176 19.2		822 2.7		12,875 23.3
売上総利益			17,574 80.8		29,893 97.3		42,491 76.7
III 販売費及び一般管理費			7,799 35.9		12,212 39.8		17,866 32.2
営業利益			9,775 44.9		17,681 57.5		24,625 44.5
IV 営業外収益	※1		51 0.2		212 0.7		94 0.2
V 営業外費用	※2		134 0.6		376 1.2		591 1.1
経常利益			9,691 44.5		17,517 57.0		24,128 43.6
VI 特別損失			552 2.5		432 1.4		2,323 4.2
税引前中間 (当期)純利益			9,138 42.0		17,084 55.6		21,804 39.4
法人税、住民税 及び事業税		4,230		6,614		10,912	
法人税等調整額		△358	3,871 17.8	58	6,673 21.7	△1,604	9,308 16.8
中間(当期)純利益			5,266 24.2		10,411 33.9		12,496 22.6
前期繰越利益			10,332		22,781		10,332
中間(当期)未処分利益			15,599		33,192		22,828

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。  _____	(1) 消費税等の会計処理同左  _____	(1) 消費税等の会計処理同左  (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社（現社名ソフトバンクBB株式会社）との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月にユーザーに対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当中間会計期間より課金を行った月にユーザーに対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200円）を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、ユーザーの拡大が顕著となったことにより、共同事業の元でのユーザーへのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は16,073百万円、売上原価は15,677百万円、販売費及び一般管理費は395百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は395百万円少なく計上しております。営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付会計	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,570百万円	4,173百万円	3,289百万円
※2 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、未払消 費税等として表示しており ます。	同左	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	10百万円	126百万円	20百万円
受取配当金	10百万円	12百万円	10百万円
為替差益	8百万円	6百万円	10百万円
受取業務手数料	9百万円	66百万円	38百万円
※2 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	0百万円	一百万円	0百万円
新株発行費	2百万円	8百万円	3百万円
固定資産除却損	42百万円	34百万円	156百万円
出資金評価損	88百万円	24百万円	249百万円
移転費用	一百万円	166百万円	156百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	135百万円	一百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	638百万円	1,134百万円	1,542百万円
無形固定資産	41百万円	62百万円	84百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	2	3																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	5	1																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(工具器具備品)	6	3	2																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 1百万円 一年超 1百万円 合計 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 0百万円 合計 2百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額	104,518.77円	47,163.70円	65,935.39円								
1株当たり中間(当期)純利益	22,398.30円	10,698.86円	25,990.20円								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	22,386.90円	10,671.59円	25,951.04円								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 142,675.16円</td> <td>1株当たり 純資産額 174,003.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 51,952.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 51,856.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 142,675.16円	1株当たり 純資産額 174,003.41円	1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当 期純利益金額 51,952.27円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 51,856.40円		<p>1株当たり純資産額 174,003.41円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 51,952.27円</p> <p>潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 51,856.40円</p>
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 142,675.16円	1株当たり 純資産額 174,003.41円										
1株当たり中 間純利益金額 20,442.65円	1株当たり当 期純利益金額 51,952.27円										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 20,405.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 51,856.40円										

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
		<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 71,337.58円</td> <td>1株当たり 純資産額 87,001.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 25,976.13円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25,928.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 87,001.71円	1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 25,976.13円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25,928.20円	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 26,129.69円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 26,129.69円	1株当たり 純資産額 32,967.70円	1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円	1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円
前中間 会計期間	前事業年度																		
1株当たり 純資産額 71,337.58円	1株当たり 純資産額 87,001.71円																		
1株当たり中 間純利益金額 10,221.33円	1株当たり当 期純利益金額 25,976.13円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 10,202.65円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25,928.20円																		
前中間 会計期間	前事業年度																		
1株当たり 純資産額 26,129.69円	1株当たり 純資産額 32,967.70円																		
1株当たり中 間純利益金額 5,599.55円	1株当たり当 期純利益金額 13,208.85円																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,596.70円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 13,188.62円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,266	10,411	12,496
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	62 (62)
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,266	10,411	12,434
期中平均株式数(株)	235,150	973,098	478,416
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	119	2,486	721
(うち新株引受権)	(116)	(2,012)	(619)
(うち新株予約権)	( 3)	(474)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日及び平成12年6月16日における株主総会の特別決議による新株引受権、及び平成15年度第1回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日、平成12年6月16日及び平成12年12月8日における株主総会の特別決議による新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
<p>平成14年 9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成14年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 235,529.52株</p> <p>(2) 分割方法 平成14年 9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前中間会計期間及び前事業年度並びに当該株式分割が当中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成15年 8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年11月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 942,410.08株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成15年 2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 35,668.79円</td> <td>1株当たり 純資産額 52,259.38円</td> <td>1株当たり 純資産額 43,500.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 11,199.15円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 12,988.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 11,193.45円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,964.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 52,259.38円	1株当たり 純資産額 43,500.85円	1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 11,199.15円	1株当たり当 期純利益金額 12,988.07円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 11,193.45円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,964.10円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 13,064.85円</td> <td>1株当たり 純資産額 23,581.85円</td> <td>1株当たり 純資産額 16,483.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,798.35円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,510.31円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,594.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 13,064.85円	1株当たり 純資産額 23,581.85円	1株当たり 純資産額 16,483.85円	1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円	1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円	1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,798.35円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,510.31円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,594.31円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 21,750.43円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 6,494.03円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 6,482.05円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 21,750.43円	1株当たり 純資産額 32,967.70円	1株当たり 当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり 当期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 6,482.05円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 13,188.62円
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 35,668.79円	1株当たり 純資産額 52,259.38円	1株当たり 純資産額 43,500.85円																																
1株当たり中 間純利益金額 5,110.66円	1株当たり中 間純利益金額 11,199.15円	1株当たり当 期純利益金額 12,988.07円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,101.33円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 11,193.45円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 12,964.10円																																
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 13,064.85円	1株当たり 純資産額 23,581.85円	1株当たり 純資産額 16,483.85円																																
1株当たり中 間純利益金額 2,799.77円	1株当たり中 間純利益金額 5,524.85円	1株当たり当 期純利益金額 6,604.43円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,798.35円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5,510.31円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 6,594.31円																																
前事業年度	当事業年度																																	
1株当たり 純資産額 21,750.43円	1株当たり 純資産額 32,967.70円																																	
1株当たり 当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり 当期純利益金額 13,208.85円																																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 6,482.05円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 13,188.62円																																	



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月20日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年8月13日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第8期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成15年12月17日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2に基づくも の(ストックオプション制度に伴う 新株予約権発行)		平成15年7月25日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2に基づくも の(ストックオプション制度に伴う 新株予約権発行)		平成15年11月4日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月4日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月5日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月2日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月25日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上 雅 博 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤフー株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ヤフー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結中間会計期間にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月25日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上 雅 博 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤフー株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ヤフー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



